

総務財政委員会 行政視察報告書

1 日程

令和5年8月23日（水）～25日（金）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	名古屋市	名古屋市役所DX推進方針について
2	大阪府泉佐野市	ふるさと納税について
3	大阪市	大阪市SDGs未来都市計画について
4		Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～について
5	京都市	京都市SDGs未来都市計画について

3 視察委員

- 委員長 えびさわ圭 介 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 副委員長 椿 しんいち 大田区議会公明党
- 委 員 湯 本 良太郎 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 中 坪 悦 子 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 岡 元 由 美 大田区議会公明党
- 清 水 菊 美 日本共産党大田区議団
- 三 沢 清太郎 日本維新の会大田区議団
- 犬 伏 秀 一 つばさ大田区議団
- おぎの 稔 東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）
- 庄 嶋 孝 広 立憲民主党大田区議団

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 名古屋市

◆視察項目

名古屋市役所DX推進方針について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

名古屋市は、①「自治体DX推進計画」で重点取組事項の子育ておよび介護関係の行政手続、②申請件数が多くオンライン化の効果が高い行政手続、③オンライン化の課題が少ない行政手続、の順に優先順位をつけ取り組んでいる。DX推進体制は、副市長をTOPとした全組織、全職員一体でのDXへの取組を行っている。推進会議を設置し、DX推進に



関する全市的な決定を行っている。民間人材をCIO補佐監リーダーとして、DX推進プロジェクトチーム（以下PT）を設置。市役所のDX推進に係る調査・検討、実行をする組織となっている。各ワーキンググループ（以下WG）はDX推進PTとして課長職、係長職など若手メンバーが選出され、「行政手続オンライン化推進」「区役所スマート窓口」「システム標準化推進」「システム全体最適化」「インフラDX」の5つのWGとそれを遂行するデジタル改革推進課の中に実行推進を行うプロジェクトが組織されている。横連携に課題が生じている場合は民間コンサルがアドバイザーという立場で支援している。面談が必要、原本の提出が必要な手続や申請といった一部オンライン化できないもの、申請者によって提出物が異なるもの、運用ルールや業務の見直しが必要なもの、費用対効果が見込めないもの以外はすべてオンライン化していく方針。その他、AI、RPA、ノーコード・ローコードツールの導入、共通基盤の検討、システム標準化への対応、働き方改革、デジタル人材の育成に取り組んでいる。DXマインド醸成を行い、幹部職員から一般職員まで階層別実施しており、特に部長以上は令和6年までの受講をトップダウンで行っている。大田区においても縦割ピラミッド型から横串のプロジェクト型組織を構成し、子育て世代や働き盛りの世代から選ばれる大田区を実現するため、プッシュ型でスピーディーなDX推進を行うべきと考える。

(大田区議会公明党)

トップは大田区同様に副市長だが、民間のCIO補佐監をリーダーとして、DX推進プロジェクトチームを設置している。さらにPTの元に関係する複数の部局メンバーによる5つのワーキンググループを設置することで、全組織・全職員の全庁横断的な取り組みとなる。紙やデジタルによる処理が混在するのではなくデータの自動連携や自動化により、業務をデジタルで完結することや行政手続のうちデジタル化を妨げ

る恐れのあるアナログ的な規制や手続きの見直しの視点は重要だと感じた。また条例により進捗を公表しているが、令和3年度時点で、総務省が選定した特に推進すべき31手続のうち、子育て関係が2つのみで、その後の進展が気になる。AIによる議事録作成支援システム、市民アンケートの集計などをスキャナで読み込みデータ化するAI-OCR、今年度からノーコード・ローコードツールを庁内に展開し、所属の抱える課題解決方法を提供。RPAの導入では、消防局の講習会の申し込み受付後の処理を自動化したことにより、作業時間を年間400時間削減した。部局が導入したい業務を募集して進めるとともに、共通ワークフロー基盤を活用して、各システム・業務を横ぐしで連携し、行政内部事務DXを推進するための検討をし、業務の標準化を目指している。USB Dongleを用いて外部から閉域網経由で庁内に接続できる環境整備や同時に1,000台の端末が接続できる環境でテレワークを実施。その他、大田区でもWebexによる会議を実施しているが、LoGoチャットや庁内LANにおけるWeb会議システムビデオ会議用端末の貸し出しなど働き方改革を推進している。USBを庁外に持ち出すことの懸念に対しては、職場のパソコンを持ち帰り、暗号化し、インターネットと直に繋ぐこともできないので情報漏えいの心配はないとのことだが、都度パソコンを持ち帰ることは職員の負担になるのではないかと感じた。



(日本共産党大田区議団)

総務局デジタル改革推進課課長よりご説明をいただいた。推進体制は副市長をトップとして全市的は決定などを行うとのことだが、民間企業から人材を依頼しCIO補佐監をリーダーとしてのプロジェクトチームを設置し、推進にかかる調査・検討・実行をしていることにまず驚かされた。CIO補佐監は情報システムの技術面、経費面、の点検及び指導から、職員の教育や啓発など、市のDX推進方針の必要な役割を担っている。

取り組み状況で印象に残ったのはやはり今後の課題として一部オンラインができない部分についてである。対面でなければ遂行できない生活保護の相談や虐待などについてのオンライン化は容易ではなく、費用対効果で進めるのではなく、まさに市民に寄り添った対応が必要である。また、職員のデジタル化の能力のレベルを均一に引き上げることは大変な苦勞と思われる。ヒューマンエラーが甚大な事故につながる可能性もあり、課題だと思う。

テレワーク環境の整備の説明があつたが、SIM内蔵のUSB Dongleを用いて外部から閉域網経由で庁内に接続できる環境を整備し、同時に1,000台の端末が接続できる環境でテレワークを実施しているとのことであるが、大田区においても実現が可能なのか。職員の働き方が効率化できるのか、今後の検討になるのではないかと。

(日本維新の会大田区議団)

推進体制に疑問を持った。名古屋市では副市長をトップとするDX推進会議を設置しDXの推進に関する全市的な決定などを行うとしているが、その一方で市長が民間からCIO補佐監をリーダーに指名し、DX推進プロジェクトチームを設置して市役所DXの推進に係る調査・検討、実行をしている。このCIO補佐監は名古屋市役所DX推進体制への助言や支援だけにとどまらず調達にも深く関与している。これではCIO補佐監の所属するコンサル会社が取り扱っているソリューションが採用される可能性が極めて高く、健全な競争が担保されているか疑わしい部分があった。RFPの前段階でRFIを各社に求める事で一定の健全な競争を促せる余地はあるが、残念ながら出席説明員からは明確な答えはなかった。また、CIO補佐監の権能が強すぎるためCIO補佐監を指名した市長の意向が強く作用する体制のため、CIOである副市長の役割が形骸化する懸念も強く感じた。大田区で庁内一丸となってDX推進をする際には、CIOは区長が責任を持って兼任し、一方でCIO補佐監の権能は調査・検討、実行と調達とで分けた方が良いように感じた。

(つばさ大田区議団)

名古屋市役所では、自治体DX推進計画（総務省）策定や、デジタル庁創設など、急速にDXに向けた動きが進む中、DXを早急かつ強力で押し進めるため、DX推進方針を令和4年度に策定した。

そして、(目指す姿)として、デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供することを掲げている。この目指す姿に対して、変革の領域として市民サービス、働き方・業務という2領域、基盤の領域として情報システム、組織・風土の2領域を掲げそれぞれに目指す姿を策定している。

さらに、目指す姿を実現するために、DXの基本方針①から⑧を定めて細分化し、さらにそれに基づく11の施策展開している点はわかりやすい。

また、民間のCIO補佐監を任命して、庁内のDX推進体制への助言、支援を行っている。

大田区でも各事業課ごとにDXを図っている感があるが、全庁で統一した方針を策定すべきである。

(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))

大田区議会総務財政委員会の視察で名古屋市役所DX推進方針について視察をさせて頂きました。国の自治体DX推進計画やデジタル庁創設など動きが進む中で、名古屋市も遅れることのないように、市の推進方針を策定。この方針の目的はデジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを目指すことです。名古屋市では8つの基本方針を定めてDXを推進しており、わかりやすく基準を作ることで職員も市民にも、市の姿勢に対する理解が進みます。DXを推進するにあたっての推進体制は、副市長をCIO、民間人材をCIO補佐監としてリーダーとして配置し、進めるものでした。またDX推進のためのコンサルも配置し、民間の力を取り入れながら短期間で計画を押し進める強

い推進体制が整備されていると感じました。本区においても、特にIT部門は民間の技術の進歩、アプリの開発、トレンドの変化が激しいことから、そうした民間人材の活用を行っていくべきだと感じました。

(立憲民主党大田区議団)

名古屋市では、令和4(2022)～令和8(2026)年度を対象期間とする『名古屋市役所DX推進方針』を定め、全庁的にDX(デジタル・トランスフォーメーション)に取り組んでいます。

平成31(2019)年3月に定めた「名古屋市ICT活用に関する基本方針」のもとで進めてきたサービスや業務の「改善」にとどまらず、「DX推進方針」では「変革」を掲げています。

市役所DXの目指す姿にも、「デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供する」とあり、「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」「組織・風土」の4つの領域でDXを推進するとしています。

具体的には、行政手続のオンライン化、AIやRPAを活用した業務変革などに取り組んでいます。講習会の申込受付業務へのRPAの導入により、それまで手動によっていた作業が自動化されたことで、年間400時間の作業時間を削減できたとのこと。

名古屋市役所のDX推進体制においては、民間人材を登用した非常勤特別職であるCIO補佐監が重要な役割を果たしています。DX全般に関する助言及び支援のほか、情報システムの調達に際しての提案、情報システムの内容や金額の妥当性の点検、職員を対象とした教育・啓発などです。

大田区でも同じ方が非常勤特別職の情報政策監を務めており、大田区におけるのと同様の役割を果たしていることが確認できました。私自身が、コンサルティングファーム出身、地方自治体の非常勤特別職や任期付職員の経験者でもあり、公務への民間コンサルタントの関わり方にも注目したいです。

今後も、名古屋市のDX推進の取組みを比較対象の一つとして、大田区のDX推進の取組みを見ていきたいです。



(2) 大阪府泉佐野市

◆視察項目

ふるさと納税について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

全国の住民税は約 12 兆円、ふるさと納税の税金控除額の上限がおよそ 2 割なのでふるさと納税潜在規模は 2 兆 4 千億円と言われている。

全国の令和 3 年ふるさと納税利用率 13.2% に対し泉佐野市のふるさと納税の利用率は 13.7% と全国レベルと変わらないとのこと。

ふるさと納税は、地場産品規制という新たなルールが設けられ『ふるさと納税の返礼品は、区域内で生産、製造されたものを贈ること』となったが、資源が豊富な市と乏しい市で大きな差があるので実質的には不平等であるので泉佐野市としては不満が残るとのことであった。

令和 3 年ふるさと納税ランキングでは

1 位 北海道紋別市 153 億円 2 位 宮崎県都城市 146 億円 3 位 北海道根室市 146 億円 4 位 北海道白糠町 125 億円 5 位 大阪府泉佐野市 113 億円

上位を北海道、九州の自治体がほぼ独占し、利用状況は二極化し、その格差が加速する状況にある。との説明を受けた。

泉佐野市はこれまでふるさと納税『三冠達成』

寄附額 3 年連続 日本一 2017 年/2018 年/2019 年

単年度寄附額 日本一 497 億円(2018 年)

累計寄附額 日本一 1,000 億円超

と、多くの寄附を集めてきた。その理由は財政事情が極めて厳しく借金は 1,000 億円あり 8 年前までは財政再建団体であったがふるさと納税で借金を返したことになることである。

財政悪化には様々な要因があるが、市で生んだ借金を他市からの寄附で返すという実態には大きな疑問を感じた。

その一方で、ふるさと納税をここまで集める為の努力と創意工夫には目を見張るものがあった。

本来納税されるべき税収が、寄附として他自治体の歳入に入る事へは大きな問題があるが、大田区の歳入を増やす事への努力は別の話である。

大田区の歳入を増やすべく、ふるさと納税のあり方について研究していく。

(大田区議会公明党)

全国のふるさと納税の受入額及び受入件数は右肩上がり伸びている一方、大田区は今年度の減収を 59 億円と見込んでおり、平成 27 年度からの通算で約 230 億円の減収となる。そこで全国初の 100 億円突破や 2017 年から 2019 年まで三年連続日本一の実績を持つ泉佐野市を視察させていただいた。

8 年前まで財政健全化団体だった泉佐野市はふるさと納税、ネーミングライツ、休有地の売却で税収外の収入を確保し、特にふるさと納税は累計で 1,000 億円超の寄附額となった。

2019年の地場産品規制により、人気の高い海産物や牛肉など資源の豊富な自治体が有利となり、近年は北海道が1位、2～4位を九州勢が独占している。そこで、ふるさと納税型クラウドファンディング「#ふるさと納税3.0」を開始。新たな特産品を創る企業を誘致したり、市内事業者がふるさと納税参入に伴う設備投資等に対し、寄附が集まれば、補助率100%、上限額なしの画期的な補助金により、専用の熟成庫・加工所を設置し、宮崎県産や鹿児島県産の牛肉を氷温熟成加工、泉州野菜とピクルスの素セットや高級缶詰などが創られた。

しかし、総務省は、返礼品の調達、送料や事務費を5割に抑える5割ルールの変更や熟成肉や精米は同一都道府県内産のものと制限したことで、泉佐野市では本年10月から産地の変更が必要となる。

大田区にとっても「#ふるさと納税3.0」は魅力的ではあるが、新たな加工品を創るよりは、大田区の本店でしか買えない海苔や、大田市場の花きを使ったブリザードフラワーやハーバリウム等が考えられるのではないかと思う。いずれにしても避けては通れないふるさと納税に早急に取り組まなければならない。

(日本共産党大田区議団)

泉佐野市のふるさと納税の取り組みの経過や現状、今後の課題等について伺った。

大田区のふるさと納税による区民税の減は令和5年度には59億円にも上るとされ、都市部では税金の流出が大問題となっている。一方地方自治体では北海道や九州地方などの資源が豊富な自治体の返礼品に人気が集まり多額な寄附が集まっている。

泉佐野市は臨海部開発等で約1,000億円の借金を背負い、収入確保のためにふるさと納税を始め、アマゾンのギフト券などを返礼品とするなどで人気を集め全国1位となった。その収入で悲願の学校プールを作ったり、体育館に空調整備をしたり、学校の机・椅子、通学バス、イベントの助成、花火大会などなど市民の暮らしに回すことができたのとのことである。寄附額を確保するためにありとあらゆる努力がなされていることも興味深く伺った。まず民間のポータルサイトをフル活用している。返礼品の拡充のために熟成肉の加工所に20億円、缶詰加工所、ビール工場、焼き鳥冷凍等々を作り地場産品とする。クラウドファンディングで様々な施策を行うなど市の持ち出しは1円もない中で様々な返礼品の開拓をしている。国との闘いの実態も含めた説明は初めてのことばかりであった。他の区議から出された質問に答えていただいた中で、大田区でのふるさと納税の増収への可能性について、「体験型」は返礼品となりえるのか等について、検討していきたい。しかし、ふるさと納税については、税のあり方として様々な意見があることは忘れてはいけないと思う。

(日本維新の会大田区議団)

説明員のふるさと納税にかける熱量は非常に高いものを感じたが、一方で制度があるのだから最大限活用しなければ損であると言わんばかりの考え方には若干の違和感を覚えた。

まず、泉佐野市がふるさと納税品にしたAmazonギフト券は、『地場産品』でもなければ、『返礼割合3割以下』でもなく、更には地域活性化にも繋がらないものだっ

た。制度の趣旨から外れていると総務省から指摘されても仕方ない。

その後、泉佐野市は「#ふるさと納税3.0」を掲げ、『地場産品』を作るための工場や装置等に対してふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングを展開し、10/10つまり全額補助する事を誇っていたが、元を辿ればこれも全て税金である。泉佐野市に痛みはないのかもしれないが、泉佐野市以外の自治体は痛みを受けている事をわかってほしい。

その意味で元からの地場産業である泉州タオルをふるさと納税品としてもっと対外的に知ってもらおうとする取組は好感が持てた。

まもなく日本の人口は都心部を含めて減少の一途を辿る。そのような中で地方交付税交付金や、国が進める政策を実現するための補助金頼りの自治体は今ままで生き残るのは難しいだろう。創意工夫して税外収入を獲得した自治体に人が集まっていくのは自然の道理である。そうした本来あるべき形での自治体間の競争こそが、地方の自立を促し、地方創生に繋がると考える。大田区としては泉佐野市のふるさと納税にかける熱量に大いに刺激を受けつつ、ふるさと納税の本来の趣旨に基づいた品物を創意工夫して生み出したい。

(つばさ大田区議団)

ふるさと納税について独自のアイデアで累積納税額日本一の泉佐野市に伺った。担当者は総務省と裁判で戦っただけあり、鼻息の荒い熱弁でふるさと納税の意義を語られた。

「肉・カニ・米」が三種の神器といわれているふるさと納税、そうした地域資源がない地場産品がない泉佐野市は「アイデア力」で挑んできた。2019年から始まった新たなふるさと納税新制度においても、泉佐野市は、他自治体と一線を画す尖った取り組みをしている。



総務省との争いで、指定制度不指定となると、法廷闘争に持ち込み、最高裁で勝訴を勝ち取った。総務省の泉佐野市に対する態度は「うらみ」と「イジワル」につきると公言されるのは凄いと感じた。訴訟当時の局長が事務次官に、課長が局長になり、さらに意地悪は続くと笑顔で語られる姿は、本当に市職員なのかと頼もしさを感じた。

特産品がなければ作ればいい、との言葉を同行している大田区の理事者に言ったところ「やりません」との返事。ああ、大田区はふるさと納税、取られっぱなしだな、と痛感した視察だった。

(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))

メディア等でもふるさと納税で話題になった、大阪府泉佐野市を訪れふるさと納税について説明を受けました。説明者は12年、ふるさと納税を担当している方で、国との裁判についても担当した経験からお話を頂きました。ふるさと納税による収入は裁判により停止になった一時期を除き、右肩上がりが増えていくとのこと、担当者が民間



出身であることから様々な工夫をした返礼品を用意しては国の制度変更にあたるイタチごっこをずっと続けて来たそうです。ふるさと納税の上位自治体は大半が北海道と九州にあり、海産物か肉が大半であるという偏りもあるとの説明を受けました。課題解決型であれば、そうした挑戦の応援という意味でも素晴らしいと思いますが、ふるさと納税が本来の趣旨を逸脱し、税金で返礼品を買うイベントになってしまっていることは大きな問題です。とはいえ、本区としても手をこまねているわけにはいきません。矛盾や苦悩を感じながらも時代や制度の趣旨に合った返礼品を大田区として考えていければと思います。

(立憲民主党大田区議団)

大田区は、他自治体へのふるさと納税で、令和3(2021)年度に約34億円、令和4(2022)年度に約42億円の減収、令和5(2023)年度も約59億円の減収見込み。平成27(2015)～令和5(2023)年度で累計約230億円の減収があり、区民税が流失しないよう区民に理解を求めています。

一方、ふるさと納税といえば、泉佐野市。積極的な返礼品の提供で、平成29(2017)～令和元(2019)年度は3年連続、ふるさと納税寄附額が日本一。平成30(2018)年度の約497億円は史上最多額。令和4(2022)年度までに累計約1,143億円を得ています。

ふるさと納税制度により、減る側と増える側。共通点は、大田区が羽田空港を、泉佐野市が関西国際空港を持つ点。泉佐野市がふるさと納税に熱心に取り組んできたのは、実は関空開港に伴うインフラ整備で借金が膨らんだため。ふるさと納税のおかげで、近隣自治体並みの行政サービスを取り戻せたとのこと。

そんな泉佐野市も、令和元(2019)年6月の「返礼品の価値は寄附金額の3割以下」「返礼品は地場産品に限定」とする新制度により、ふるさと納税の対象除外。その後、最高裁判決での逆転勝訴を受けて、令和2(2020)年7月に復帰しました。

復帰後は、規制に対応するため、地場産品を創り出す「#ふるさと納税3.0」を開始。新たな地場産品を生み出そうとする事業者を、市がクラウドファンディングで資金支援。「泉佐野熟成牛」をはじめ、コロナ禍の漬物ニーズを受けた「ピクルスの素」、アウトドアブームを受けた「高級缶詰さの缶」などが生まれました。

しかし、令和5(2023)年10月、原材料を都道府県内のものに限る基準が導入され、熟成肉や精米が返礼品として認められないこと。大田区としては歓迎かと思いますが、資源に乏しい自治体の正義を掲げて戦う泉佐野市の努力もわかる視察でした。



(3) 大阪市

◆視察項目

大阪市SDG s 未来都市計画について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

大阪市はSDG s 未来都市計画について、2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDG s 先進都市」の実現に向けて概要「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、開催都市として、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、一人ひとりがSDG sを意識し自律的に行動する「SDG s 先進都市」の実現万博と掲げている。

確かに世界的な取り組みである万博を契機にすることは大変有意義な機会であるが、一過性の取り組みにならぬ事を願う。

都市・行政・住民が違えど共通していることは、一人ひとりが意識を持ち、小さなことからでも考えることが、はじめの一步であるということであり、そこで何をすれば良いのか、何がSDG sに繋がる行動なのかなどを行政が目標の手助けになる施策を示していけるかだと考え、日本全国を巻き込むSDG s意識向上に繋がる万博として欲しい。

大阪市は、その後のビジョンとしても2030年のあるべき姿に向けた取り組みが、経済・社会・環境の3側面から推進するとしていることも万博レガシーと共に注視していきたい。

この視察で学んだことは、世界共通の取り組み以外にも地域性など行政ごとに課題や行動がありSDG sに対する意識や行動に思いを持って取り組めば、それはすべてSDG sに繋がることになる。

大田区が進むべき道は、共通認識、行動に併せて地域特性に熟慮を重ねると共に、日々の変化も視野に入れた柔軟な自治体SDG sモデル事業を進めていくことが重要と考える。

(大田区議会公明党)

大阪市のSDG sへの取り組みを視察いたしました。

2020年に「SDGs未来都市」と「自治体モデル事業」としてW選定されました。担当者の説明が進むにつれ、2025年に予定の「大阪・関西万博」を、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」を前面に打ち出した環境問題をはじめとした持続可能な地球を考える一つのきっかけとしてSDGsを絡めた推進に取り組んでいる様子が伝わってきました。

さらに、2030年までの目標達成に向け、各所属に「SDGs推進担当」を設置し、「大阪市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に推進していました。

特筆は、SDGsというと一般的に難しく考えがちで、一個人として何から取り組んでいいのか分らず結果的に何もせず過ごしていく市民へのアプローチが、身近なSDGsをラジオ大阪（OBC）を通し「あれも！これも！SDGs」とのコーナーを設け、各区役所がPRしている点でした。

きっかけは、ラジオ大阪からの要請に対し、区長会として出演を決定したことが、ある意味上からの命令ではなくボトムアップ、出先機関である区長会が要請に応えたということで、ある意味各区が競い合っって身近なSDGsに対する取り組みをPRしています。

本区においても出来る限り身近なSDGsの取り組みを区民へPR出来るよう各出張所単位で何が出来るか、可能性を調査・検討して参ります。

（日本共産党大田区議団）

大阪市のSDGsの取り組みは経済・社会・環境の3側面から推進するとし、「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に推進しているとのことだが、2025年4月13日～10月13日（184日間）開催予定の大阪・関西万博（想定入場者約2,800万人、経済効果約2兆円）と「切っても切り離せない」と、取り組みを進めているとのことである。万博をレガシーとしてSDGs先進都市を実現するプログラムは現実的で市民にはわかりやすいものとなっているようだ。各区・局が具体的な活動にチャレンジし、法人や団体とパートナーを組んでいく事例の紹介は大変興味深かった。SDGsを我がこととして「これならできる。これは楽しい」「主人公となる」は大変良いことと思う。取り組みの中の郵便ポストのカラー化は楽しそうである。大田区も本庁舎にSDGsについてポスター等の掲示を始めたが、区民が生活する環境に当たり前のように広報するのは良いことと思う。フォトコンテストも大田区でもぜひ実現したい。また、各区がその取り組みをラジオ放送するのも楽しい。私は防災時に役立つコミュニティFMの設置を提案しているが、「あれもこれもSDGs」のラジオ大阪でのPRは興味深い。「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画についても、多摩川、呑川、東京湾と水辺を抱える大田区でも環境面でSDGs先進都市となるためにも大いに参考になると思う。万博については賛否両論があると思うが、誰一人取り残さず、皆が幸せになる社会の実現を目指し全世界で取り組む17の国際目標実現に向かって取り組みを視察でき、大田区にいかしていきたい。



(日本維新の会大田区議団)

プラスチックゴミ問題への取り組みについて説明を受けた。

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクトは大阪府と大阪市が経済・社会・環境の三側面をつなぐ役割を果たしている。

特に新鮮だったのはペットボトルの取り扱いについて。本来、ペットボトルは、古紙・衣類等と異なり、廃棄物処理法上における「専ら再生利用の目的となる廃棄物」とならず廃棄物に分類されるが、大阪の取組では、事業者が経済合理性に基づいた適正な対価をもらって、地域コミュニティと有償で売買契約を締結することを条件としていることから、ペットボトルを廃棄物ではなく「有価物」として取り扱っており、これは全国に先駆けた回収・リサイクルシステムということで、ここでも大阪府と大阪市が連携してプロジェクト推進している意義を感じた。ペットボトルが「有価物」だからこそ三側面が自立的な好循環を生んでいることがよく理解できた。

大阪は①海洋プラスチックごみの新たな汚染ゼロの実現に寄与、②大阪市環境基本計画の水分野の個別計画としてSDGsの達成に貢献することを目指している。そのための具体的な目標として①2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの半減、②河川・海域の水質に係る国の環境基準100%達成、維持するとともに、水環境に関する市民満足度を現状の2倍の40%にまで向上させることを定めている。大田区も東京湾、多摩川、呑川、洗足池などの水環境に恵まれているが、合流式下水道によるスラム発生とその悪臭、ユスリカの大量発生、多摩川上流からのゴミ堆積など課題が山積している。合流式下水道の見直し問題については鈴木晶雅新区長も前区長同様に自らは取り上げないことは代表質問の際に理解したので、次善の策遂行はさることながら大田区民がすぐにでも始められる事から取り組みを進め水環境の満足度向上に繋げていく方策を超党派で真剣に考えたいところである。

(つばさ大田区議団)

大阪市はSDGsの推進にあたっては、2020年にSDGs未来都市として内閣府より選定され、同時に自治体モデル事業として「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」が選定された。このW選定は、今年度の大田区と同じポジションである。また、2025年には大阪・関西万博が開催されることから、この機会をとらえて、機運の醸成を図りながら、併せてSDGsの推進にも積極的に取り組むとしている。さらに、大阪市ではSDGsの達成目標年である2030年までの達成に向け各所属に「SDGs推進担当」を設置し「大阪市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に推進するとしている。

そして、SDGsの取り組みを、経済、社会、環境の3側面から推進するとして、各側面ごとに取り組むの方針を示している。また、2030年までに取り組み行程を、2020年、2025年、2030年と5年ごとに示しているのは、目標達成の細分化という意味でよい取り組みであると思う。

(東京政策フォーラム (都民ファースト・国民民主・無所属の会))

大阪市のSDGs未来都市計画について、Re-Designおおさか～大阪市DX戦略と一緒に大田区議会総務財政委員会にて視察をさせていただきました。SDGsについては本区だけでなく、各自治体が取り組んでおり、今回、視察をさせていただいた都市でも取り組んでいるものです。大阪府は大阪府と共に、令和2年7月に「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」に選定されており、大阪府の場合は特に2025年に開催を予定している大阪万博をメインに据えています。

大阪市のHPを見ると、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする、大阪・関西万博が開催されます。大阪は、万博開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、金融機関、経済界など、あらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざしています。とあり、万博を契機としたSDGsの推進と言われており、まち・ひと・しごとの創生法に基づく、戦略に基づいて計画が作られていました。特定のイベント、大きな契機を中心に据えて、街の変化を図るのは例えば、同時期に視察した京都のような伝統、文化、特徴と組み合わせたSDGsとはまた違ったものではありません。計画を立て実行するにあたり京都市と大阪市と別の考え方を持った自治体を見ることができたのは勉強になりました。東京2020大会は終わってしまいましたが、大田区がどうあるべきか、SDGsをどう進めていくかを様々な自治体のやり方を参考により大田区らしさ、大田区にとって意義のあるやり方を進めていく必要があります。

(立憲民主党大田区議団)

大阪市と大阪府は、令和2（2020）年に、「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」にダブル選定されました。都道府県と市区町村による共同提案が選定されるのは全国初、現時点で唯一の事例です。

提案名は『2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて』。選定されて4年目となるため、「SDGs未来都市計画」も第2期（令和5（2023）～令和7（2025）年度）に入っており、子どもの貧困対策、健康寿命の延伸、高齢者の活躍の場の創出、食品ロス削減対策、海洋プラスチックや気候変動問題に対する環境技術イノベーションなどが取組みとして挙げられています。ただ、何が目玉かというとはっきりしない印象です。

SDGs未来都市をどのように市民・府民や来街者にアピールしているか質問したところ、「SDGs未来都市」としてのアピールはしておらず、むしろ、大阪・関西万博の開催都市であることをアピールしており、そのレガシーとして「SDGs先進都市」を実現したいとのこと。あくまで、万博の開催が主目的であると理解しました。

もっとも、ユニークな点としては、大阪市の24行政区による取組みがあり、各区役所が発行する広報紙でのPR、ラジオ大阪の番組「あれも！これも！SDGs」に各区の区長や職員、団体・企業の関係者が出演してSDGsに関する取組みのPRのほ



か、各区独自の取組み（フォトコンテスト、17色の郵便ポストなど）があります。

なお、自治体SDGsモデル事業『大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト』では、国からの補助金を活用して、大阪市ペットボトル圧縮・梱包等設備導入補助金を創設するなどしています。

万博に絡めてSDGsを進めるという特異な設定のため、大田区の参考になる点は多くないように思いましたが、SDGs未来都市は何でもあり、との感を深めました。

（4）大阪市

◆視察項目

Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

大阪市のDX戦略は、デジタルで完結する行政手続き・相談の実現、マイナンバーカード連携などの「サービスのRe-Design」。情報セキュリティレベルの向上、災害重要拠点間無線ネットワークなどの「あんしんのRe-Design」。産学公民でコラボし地域コミュニティを活性化、課題解決し発展させていく「つながりのRe-



Design」。デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出、整備効果の見える化・道路空間の利活用、コンテナ物流効率化などの「にぎわいのRe-Design」。高齢者でも使いなれた電話とAIの自動応答でつながる行政サービス、AR技術を使った脱炭素型ライフスタイルなどの「やさしさのRe-Design」。多くの職員が関わるバックオフィスDXの実現、AIを活用したファイル検索機能による行政サービス向上、教育ビッグデータの活用による学習支援などの「しごとのRe-Design」。外部人材活用、DXコア人材の育成、全職員へのリスキリングの「ええやん、DX」。全庁的な推進体制は市長をCDOとしたピラミッド型組織に、CDO補佐監（デジタル統括室長）として民間コンサルが参加している。2040年の実現に向けて「誰一人取り残されないデジタル化」に向けた取組みを進めている。デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、また、デジタルに不慣れな人であっても、恩恵を受けられる取組を推進する。行政手続のオンライン化の更なる加速、マイナンバーカードの活用による「書かない窓口」の推進、Webアクセシビリティの確保・向上など。市民に対しDX化することでどんな享受があるのか、大変わかりやすい。関西弁を使ったキャッチコピーなど大阪らしさを打ち出し、遊び心を随所に感じた。大田区でもDX化を区民の皆さまと楽しみながら作り出せていくような取組み方の事例として参考としたい。

（大田区議会公明党）

大阪市では市長を最高デジタル責任者（CDO）、本部長とするDX推進本部が設置

され、3名の副市長が副本部長、学識経験者など3名を特別非常勤として雇用。DXアドバイザーとして意見・助言を求める体制である。

大阪市DX戦略は2040年頃までに実現したい未来の大阪市の実現に向けた2030年頃までの施策方針で、目標年度が示されているのが特徴。そのうえで、当面の3年間を基本に具体的な取り組み計画「大阪市DX戦略アクションプラン」も作成している。

『Re-Designおおさか』という大阪市の使命をMISSIONとし、サービスDX、都市・まちDX、行政DXの3つの視点をVISION（めざす姿）とし、市民・事業者に届けたい6つの価値をVALUEとし、そのための職員の行動や姿勢6つをCREDOとして示している。

市民を中心に市政を進めようとする姿勢を感じた。また説明資料そのものがDX戦略に市民への理解を求めるもので、非常にわかりやすい。行政の計画はとかく一般市民にはわかりにくい言葉や構成であることが多く、文字数が多いことも読者目線でないと感じているが、その点は大田区も見習っていきたい。ただ、パブリックコメントの結果が、DXという馴染みのないテーマだったからか、期間が短かったからか、18人で40件の意見だったのは残念。

今後の取り組みの方向性として、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、またデジタル機器やサービスに不慣れな人であっても、デジタルの恩恵を受けられる取り組みを推進するとの考え方は大切。庁内のデジタル化の推進によって生まれる職員の時間的余裕がデジタルに不慣れな人への対応へと向かい、申請の待ち時間の短縮になるなど全ての市民への恩恵に繋がるものと考え、大田区もしっかり進めていきたい。

(日本共産党大田区議団)

令和5年3月に策定したばかりのRe-Designおおさか～大阪市DX戦略～についての説明を伺った。大阪市ではサービス利用者＝市民の目線で、地域のあり方や行政のサービスのあり方を再デザインし、社会環境の変化にも対応することによって、生活や経済活動を行う多様な人々がそれぞれ幸せを実感できる都市となるためにDXデジタルを推進していくという取り組みとのことである。デジタル化が目標ではなく、「幸せが実感できる都市への成長・発展させることを目標とする」は、まさに大田区においてのDX推進方針と合致するのではないだろうか。大阪市の令和5年度の取り組みについても具体的でわかりやすかった。ゴミ収集車のドライブレコーダー映像データの利活用は興味深かった。高齢者、障がい者等への行政サービスの多くはデジタル化が難しく人も時間もかかる。併用しながらの取り組みは苦労も多いと思う。「ええやんDX」で全職員がスピード感をもってデジタル技術の習得、行政スキルに加えデジタルスキルを身に着ける人材育成の取り組みについては、やや余計な心配をしてしまう。このような大プロジェクトを進めていく職員の努力は大変なものだと察する。

今後大田区においてデジタル化については様々な考え、不安を持つ方もいるので、「大阪市DX戦略の基本的な考え方」にあるような、「本市（大田区）の使命」、「実現したい未来・目指す姿」、「届けたい価値」、「私たちの行動指針」、このような、よりわ

かりやすく区民に理解を得ていただく努力が求められていると思う。

(日本維新の会大田区議団)

大阪市のDX戦略についても基礎自治体の大阪市と広域自治体の大阪府が早期段階から連携し職務分掌していることは無駄な重複を避ける意味で大変有意義であると感じた。また、DX推進本部体制については市長が本部長を務め、副市長3名が副本部長となって市長を支え、外部からDXアドバイザーが意見や助言をする構図は名古屋市の推進体制よりも責任の所在がわかりやすく、大いに参考となった。



一方、取組そのものについては総花的な印象を拭えず、何に重きを置いているのかは判然としない部分があった。大阪市の特に注力しているテーマと個別具体的な対応策についての説明時間がもっとあれば更に大阪市の方向性について理解を深めることができたように感じる。

特に都市インフラDX推進については大田区も下水道や港湾機能、危機管理、都市計画道路など東京都と連携して行政サービスの向上や都市機能強化を図る必要があるため、大阪市の動向にはこれからも注視していきたい。

(つばさ大田区議団)

コロナ禍など社会環境の変化のなか、世界的にDXの取り組みが進められている。大阪市では、将来にわたり大阪市の持続的な発展、成長とSDGsの達成に貢献していくため、国が示す将来ビジョンも踏まえ、2040年頃までに実現したい未来の姿を描きながら、今後の取り組み方針となる「大阪市DX戦略」を取りまとめた。

このDX戦略を統括する組織としてデジタル統括室を設置し、施策の企画や実行管理を進めるとともに、各部局の取り組みを推進、支援する役割を担う。

具体的には、行政オンラインサービスの推進や区役所のデジタル化に向けた支援などの市民の利便性向上の施策やデータを活用したまちづくりの推進など、各部局におけるDX推進関連事業の企画調整・実行を支援するとしている。

職員数104名を擁するデジタル推進室の規模はさすが大政令市だなと思ったが、はたして「身を切る改革」を標ぼうする維新傘下の市役所として適正な人員配置なのか、いささか疑問であった。

(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))

大阪市ではDX推進のためにデジタル統括室という組織を置き、担当業務も、戦略担当、DX推進担当、基盤担当の3つに分けています。職員数は104名。大阪市DX計画に基づき、大阪府と連携して大阪のスマートシティを推進しています。Re-Designおおさかというのは、このDXの中から生まれた言葉です。サービス利用者の目線で、大阪市のまちや地域の在り方、サービスや行政の在り方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応していくことで、大阪市内に住む人々がそれぞれの幸せ

(WELL-BEING) を実感できる都市へと成長・発展させることを目的としています。サービスDX、都市・まちDX・行政DXの3つの戦略の視点を持ち、「未来の大阪市」の実現に向けての4つの基本的な考え方を掲げています。DX化というと、どうしても行政の効率化、デジタル化に注目が集まりますが、単純に行政が便利になれば良いというわけではありません。大阪市以外も含めた今回の視察では、本区のDX推進も明確な目標と、行政事務の効率化、簡略化以外のどのような視点、行動が必要かを改めて考えさせられる視察となりました。

(立憲民主党大田区議団)

大阪市では、令和4(2022)年4月に「大阪市DX戦略の基本的な考え方」を示したうえで、令和5(2023)年4月に『Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～』を策定しました。

「Re-Design」という言葉が表すように、「データやデジタル技術の活用」により、「大阪市のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザイン」するものとし、DX(デジタル・トランスフォーメーション)というまだわかりづらい内容を、できるだけ身近でとっつきやすく表現している戦略、というのが私の第一印象です。

2040年頃の実現したい未来を「6つのVALUE」、すなわち、①サービスのRe-Design、②あんしんのRe-Design、③つながりのRe-Design、④にぎわいのRe-Design、⑤やさしさのRe-Design、⑥しごとのRe-Design、として掲げ、それぞれのVALUEに、おおよそ2030年までの施策方針である「12+1のSTRATEGY」をひもづけています。

例えば、VALUE③「つながりのRe-Design」には、STRATEGY6「「まちが元気や。」地域コミュニティをデジタルでサポート」がひもづいており、「リアルとデジタルでつなぐ地域コミュニケーションの充実」「地域が主体となって進めるまちづくりをデジタルでサポート」などが示されています。

また、合わせて策定された「大阪市DX戦略アクションプラン」では、具体的な施策がラインナップされ、それぞれ2030年までの達成目標(KGI)、当面3年間(2025年度まで)の評価指標(KPI)とスケジュールが示されています。

DXが未来の生活とまちをどう変えるのかを示す手法は、大田区でも参考にしたいところです。一見「いてまえ！」な勢いの中に、緻密さもある「大阪市DX戦略」。成果が出るのはこれからですので、引き続き注目していきたいです。



(5) 京都市

◆視察項目

京都市SDGs未来都市計画について

(自由民主党大田区民連合)

京都市は、本年、ダブル選定を受けた大田区より前の令和3年に内閣府より「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されており、京都市SDGs未来都市計画により「千年の都・京都発SDGsとレジリエンスの融合しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して」と京都市ならではの市民力・地域力・文化力を生かして、持続可能な都市づくりのため、地方創生の一体的な推進に、より一層力を入れて取り組んでいることの説明を受けた。



京都の歴史・伝統・文化はレジリエンスの実践そのものであるとし、SDGsの取り組みに共通する理念と考えていること、そのことが、掲げる6つの未来像に反映され、特に経済、社会、環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を「みんなごと」で取り組むSDGsのさらに先を見据えている。

市民に対する周知方法とする啓発冊子の作成などは子どもから大人までが共にSDGsを学べるツールとしては良い取り組みであった。

このような取り組み、施策は行政が道筋をつけ、何をすれば良いのか、何が正しいのかということが、区民にしっかりと伝わり行動に繋げていかなければならず、しかし掲げるだけでは進まないこと、一人ひとりの意識改革が先決であると考える。

大田区としても、本庁舎ラッピング掲示、区報での告知などを進めているが、今後は行政主導でのSDGs推進には限界が来るわけで、行政、企業、区民と区に住む、携わる人が京都市で掲げる「みんなごと」として引き続き区民の理解度、認識度を意識改革に繋がる、盛り上げる取り組みに注力していくことが、大切であるとの学びになる視察であった。

(大田区議会公明党)

「千年の都・京都発!」「SDGsとレジリエンスの融合」「しなやかに強く」「持続可能な魅力あふれる都市を目指して」

京都市のSDGsへの取り組みを視察いたしました。

担当者の説明の中で「SDGs」と並んで頻繁に使われてきたキーワードは「レジリエンスの融合」でした。



千年の都の歴史を持つ京都は戦乱や飢饉・疫病など幾度となく危機を乗り越え、歴史・伝統・文化はレジリエンスそのものと誇りに満ちた実践そのものであり、SDGsにも共通する理念と解釈し、「融合」という言葉を用いて京都らしい取り組みを行われていました。

官民共同（公民連携）や「みんなごと」（身近な取り組み）など説明を頂き、本区においても同じ発想で取り組んでいるところであり共感しましたが、特筆は、「SDGsその先へ」でした。

要するに、一般的に2030年を共通の17のゴールを目標としているが、その先「超」SDGsを具体的に表し、2040年「レジリエントシティの実現」、2050年「CO2排出量正味ゼロの達成」と目標まで掲げて取り組んでおられたのは非常に参考になった。

本区においても、2030年以降の具体的なビジョンについてしっかり検討していきたい。

（日本共産党大田区議団）

京都市ならではの市民力・地域力・地方創成の力・文化力を生かして、しなやかで強く持続可能な都市づくりのため、SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進に取り組んでいる説明をいただいた。まず感心したのはロゴマークである。明るい色調で京都らしさにあふれたデザインに魅かれたが、公募によるもので作成者は市内芸大の学生とのこと。素敵です。京都市はそもそも千年の歴史がある街である。都市の機能や文化が様々な災害や戦争で壊滅寸前になっても回復してきておりSDGsを体現してきている都市である。そこにレジリエンス（回復力を意味し様々な困難からダメージを受けてももとに戻りながら以前より良く立ち直る力）を融合させて、基本計画6つの未来像を策定して市民と取り組んでいかれているのはさすが京都、素晴らしいと思った。チラシや冊子も見やすく幅広い市民に分かりやすく発信している努力が見て取れた。大田区の基本構想も誰一人取り残さないSDGsの実現めざして策定中であるが、大いに参考になると思う。

また、区民の課題に沿って行われている公民連携ラボのご説明があったので、オーバーツーリズム・観光公害が課題となっていないかと不躰な質問をさせていただいた。市民にとって暮らしやすく、私たちも観光に気兼ねなく行きたいとの思いから質問をさせていただいたが、時間・季節・場所の分散という観光メニューを提供する努力をされているとのお答えをいただいた。

（日本維新の会大田区議団）

「SDGsとレジリエンスの融合」というフレーズがとても印象に残った。千年の都・京都は応仁の乱や遷都など様々な激動の時代があったが、その度に現状以上に以前と異なる形で改善を繰り返してきた。このレジリエンスの繰り返しこそが真の持続可能性であり、京都府民は古くからずっと、SDGsという言葉に触れていなくても近い概念を身近に実践してきた、という説明に京都府民としてのプライドを感じる事が出来た。一方、SDGsは概念や言葉だけが先行しがちであるが、京都市はSDGsを難しく考えることはせず、これまでやってきたことの延長線として「自分ごと」

「みんなごと」として緩やかに協働することを推進していることに好感が持てた。大田区も京都市を見習い、これまでの活動のSDGs的側面を棚卸しし、その一歩先を「自分ごと」や「みんなごと」として推進していくことは敷居が低く始められて良いのではないかと感じた。

大田区は関東大震災や第二次大戦の空襲などの戦禍を経て、農村から海苔を中心とした漁業の街、町工場、そして都心で働く人達の居住地へと変遷してきた経緯がある。これからも時代に応じて大田区の街の形は変わっていくだろうが、大田区の伝統文化、伝統産業、歴史文化を大切にしつつ、変化にも柔軟に対応するしなやかな持続可能性についてこれからも追求していきたい。

(つばさ大田区議団)

取り組みの方向性として、

1. 重要性が高まっているレジリエンスやSDGsの視点をもって市の施策事業を点検、強化する。
2. より一層、行政と経済界や大学等との提携を拡げるとともに、民と民が主体的に連携を強めることを促し「みんなごと」としてまちづくりに参加する主体を増やし、それぞれの取り組みを深めていく。
3. 総合的・分野横断的な計画として策定
4. 「京都市レジリエンス戦略」の重点取り組み分野に沿って様々な施策を実施する。「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略にも位置付けて、一体的に取り組む。

としている。

前日に視察した大阪市と、表現、手法に若干の違いはあるものの、ほとんど同じような着地点であり、全国一律金太郎飴の中央集権型国家を痛感した。地方分権と声高に国は叫んでいるが、結局は補助金により地方をコントロールしている構図である。また、「レジリエンス」等、一般的ではない英語を使うのは、きっとコンサルの入れ知恵だろうが、わが国の伝統文化の故郷ともいえる古都なのに残念であった。

(東京政策フォーラム(都民ファースト・国民民主・無所属の会))

まず目を引いたのは京都の青年会議所と京都市がともに発行したSDGs推進のための冊子、レジリエント・シティでした。漫画で分かりやすく表現されており、子どもたちにもSDGsとはなにかを考えてもらう上で、ちょうどよい資料になると考えました。京都市は「京都市SDGs未来都市計画」を掲げ、千年の都京都からしなやかに強く持続可能で魅力的な都市を目指すとしています。京都市の計画の中で画期的なのは、環境や経済だけでなく文化や伝統、自治組織もSDGs推進の計画の中に組み込んでいます。3側面をつなぐ統合的な取り組みとして登録・認証制度やパートナーシップなども行い民間との交流も積極的に行っています。そうした事業を続ける中で、伝統を残すこと、街並みを残すこともまた持続可能な都市づくりになります。特に文化財をたくさん抱えて、歴史ある京都ではその意味を考え、また市を挙げて取り組みやすいのだとも思います。京都市の取り組みを見て大田区でも、自治体が音頭を

取るだけでなく各種企業・団体のほかに伝統、文化の分野を巻き込んで進めていくことが大切だと感じました。

(立憲民主党大田区議団)

京都市は、令和3（2021）年に、「SDG s 未来都市」「自治体SDG s モデル事業」にダブル選定されました。

提案名は『「千年の都・京都発！SDG s とレジリエンスの融合」～しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して～』。復元力、回復力などを表す「レジリエンス」がキーワード。応仁の乱や明治維新など幾度となく危機を乗り越え、そのつど成長してきた、レジリエンスの繰り返しが持続可能性との考えに立っています。また、経済、社会、環境の3側面を、「文化」が支えているとするところも、京都らしい点です。

自治体SDG s モデル事業として取り組んでいる『超SDG s ×レジリエンス テラス事業』は、多様な主体による協働の場を「テラス」に見立て、公民連携によりSDG s の推進を図るもの。「きょうとSDG s ネットワーク」は、SDG s の取組みに参加する企業や団体で構成され、また、公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」では、市が提示した行政課題に対して、企業や団体が解決策を提案して取り組んでいます。ホームページを見ると、ワンルームマンションの活用や竹林景観の保全などの京都らしいテーマが見られます。

SDG s 未来都市であることをアピールする取組みも積極的です。京都青年会議所とともに、SDG s 未来都市計画の考え方や内容を、身近な出来事を通して伝えるマンガを発行。また、扇の形に五重塔や京都タワー、大文字焼きなどを散りばめ、17ゴールの色を使った独自のロゴマークを定めています（公募したうえで京都芸術大学の学生のデザインを採用）。質問したところ、間伐材を使ったバッジにして市議会議員や市の理事者が着用するほか、SDG s ネットワークに参加している企業や団体などで、商用利用も含めて使用しているとのことでした。

地域色のある様々な創意工夫があり、大田区にとっても参考になる取組みでした。

